

# 近畿



166号



## 【花吹雪】

自宅の近くには、猪名川の支流で満願寺の滝から流れるきれいな最明寺川があります。子供の頃は、よく魚掬いに明け暮れていました。その年の桜の開花日を知らせる大きな木もあります。のどかな春の午後、逆光を受けて桜が花吹雪になっています。

森田 長義（上下水道）

# 目 次

[ 項 目 ]	[ 執 筆 者 ]	[ 頁 ]
表 紙 花吹雪	森田長義	1
巻頭言 環境問題と社会科学	安カ川常孝	3
<b>近畿本部/支部 報告・予告</b>		
理事会だより (H30-No. 5)	河野千代	4
平成 30 年度第 5 回近畿本部役員会議事録 (案)	杉本哲雄	6
新春講演会 & 賀詞交歓会 近畿本部 兵庫県支部	藪内生死・本多利行 新居 哲	9 13
<b>部会/活動グループ 報告・予告</b>		
近畿本部 建設部会	甘利哲夫・藪内生死	16
近畿本部 関西食品技術士センター	戸口昌俊	21
近畿本部 機械システム部会	川端正詳・坪田博隆	22
近畿本部 化学部会	藤橋雅尚	26
近畿本部 農林水産部会	宇田 毅	30
近畿本部 情報工学部会	鍛冶秀美・東山幸平・本多利行	32
近畿本部 経営工学部会	藤原章治	34
近畿本部 ISO 研究会	竹内修治・村上禮三	36
近畿本部 上下水道部会	中村秀人	38
近畿本部 電気電子部会	岡野康裕	40
近畿本部 技術士業務研究会	三木茂男	43
近畿本部 繊維部会	城山義見・釜谷彰郎	44
<b>協賛企業紹介</b>		45
<b>編集室だより</b>		
みなさんの原稿大募集	きんき編集室	31
3-4月行事予定・きんき電子版配信中・編集後記	きんき編集室	48

## 環境問題と社会科学

環境研究会 会長 安カ川常孝（建設、環境、衛生工学、総監）

2015年9月に国連で採択された「我々の世界を変革する、持続可能な開発のための2030アジェンダ」はSDGsと呼ばれ、各方面で取組が進んでいる。キーワードは“誰一人取り残さない”であり、すべての国連加盟国が2030年までに取り組む目標で、17の目標と169の具体的ターゲットが設けられている。この持続可能な開発の対象を歴史的に振り返りたい。（下図：外務省HPによる）

- 1969年、米国で国家環境政策法（NPEA）が成立。環境制約の下で持続可能な開発の理念が示された最初である。
- 1987年、国連ブルントラント委員会は“Our Common Future”の報告書で“未来の人類が独自の努力で彼等の幸せを追求しようとしたときに、今の人類と同じ条件、すなわち資源環境の観点から見て不利のない条件で努力できるように配慮することが現代人類の義務である”とSustainable Developmentの概念を述べている。
- 1992年6月、環境と開発に関する国連会議（UNCED）で環境政策に関し、1987年にブルントラント委員会が提唱したSustainable Developmentの概念を国際的に合意した。
- 1993年11月、日本が環境基本法を制定。“一前略一健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会が構築されることを旨とし、科学的知見の充実の下に環境の保全上の支障が未然に防がれることを旨として、行わなければならない。”とされている。
- 1995年、技術士登録に環境部門（環境保全計画、環境測定、自然環境保全）ができた。
- 2001年、国連はミレニアム開発指標（MDGs）を策定。1990年を基準年とし2015年を達成期限として8つの目標が示され、目標7に環境の持続可能性確保が示されている。
- 2005年5月、東京での科学アカデミー会議の結果として、“持続可能な開発とは、貧困地域を解消することと、地球環境を維持するという二つの合意を含意する言葉である。人間活動が活性化すれば地球環境は劣化する。この方程式の解を存在させようするのは科学技術しかない。”と発表されている。（吉川弘之）

この時点まで持続可能な開発は科学技術領域と位置づけられ、我々環境部門の技術士が第一線で活躍するフィールドと認識していた。

- 2006年、国連責任投資原則（UNPRI）に「投資分析と意思決定のプロセスにESG（環境(E)や社会問題(S)、企業統治(G)を重視する経営が企業の収益に貢献するとの考え方）課題を組み込む」「活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESG問題を組み込む。」など6原則が盛り込まれた

MDGsで8項目の1つであった環境の持続可能性が、SDGsでは17目標全部が環境の持続可能性の対象とされている。17項目のうち直接科学技術に関わりのある項目は6項目である。

2006年のUNPRIでESGが提唱されてから、環境問題に社会科学、特に経済分野が欠かせない要素となった。環境部門の技術士、特に環境保全計画の科目で登録している技術士に経済を主とした社会科学の知見が必須となってきた。

以前は経済的開発と環境問題は「原因」と「結果」と考えられていたが、経済と社会の発展は地球環境保全が前提であり、ESGを組み込む必要がある。

環境研究会では、上記に鑑み、「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」の実現に向け、一助になるべく活動に取り組んでいます。メンバーは、環境以外にも衛生工学、上下水道、化学等々と多部門にわたっていますので、ご興味をお持ちの方はご参加ください。

